



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
東

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所
 コード番号 1979 URL <http://www.taikisha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 櫻井 孝 (TEL) 03-5338-5051
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	216,051	13.9	9,815	17.9	10,728	18.8	6,200	41.8
24年3月期	189,716	34.4	8,325	53.8	9,033	46.5	4,372	18.1

(注) 包括利益 25年3月期 11,006百万円 (158.7%) 24年3月期 4,255百万円 (88.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	170.99	—	8.7	6.7	4.5
24年3月期	119.52	—	6.6	6.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 38百万円 24年3月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	163,014	78,537	46.2	2,087.16
24年3月期	156,108	69,602	42.9	1,834.99

(参考) 自己資本 25年3月期 75,237百万円 24年3月期 66,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,772	△1,308	△2,569	33,627
24年3月期	1,812	△2,336	△361	24,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,276	29.3	1.9
25年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	1,808	29.2	2.5
26年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		28.6	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	4.4	4,300	△21.3	4,700	△20.4	2,700	△8.6	74.45
通期	215,000	△0.5	9,400	△4.2	10,000	△6.8	5,700	△8.1	157.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.23「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	36,782,009株	24年3月期	36,782,009株
② 期末自己株式数	25年3月期	734,367株	24年3月期	313,951株
③ 期中平均株式数	25年3月期	36,264,815株	24年3月期	36,583,750株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	107,049	△2.0	△51	－	4,349	△11.1	3,719	33.5
24年3月期	109,205	21.7	2,427	△12.1	4,891	△0.1	2,786	△13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	102.55	－
24年3月期	76.15	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	107,898	60.2	64,993	60.2	64,993	60.2	1,802.98	
24年3月期	116,776	52.6	61,397	52.6	61,397	52.6	1,683.60	

(参考) 自己資本 25年3月期 64,993百万円 24年3月期 61,397百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△10.8	△500	－	1,300	△60.6	1,000	△52.5	27.57
通期	93,000	△13.1	△500	－	3,600	△17.2	2,800	△24.7	77.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。
 ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催する予定であります。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中期経営計画の策定	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
6. その他	43
(1) 役員の変動	43
(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表（連結）	44
(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表（個別）	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における世界経済は、欧州債務問題の長期化や中国経済の鈍化による影響はありましたが、米国や東南アジアの景気が底堅く推移するなど、全体では緩やかに回復いたしました。日本経済は、昨年末の政権交代以降、経済政策と金融緩和への期待から円高の是正や株価の上昇など、景気好転の兆しが見られるようになりました。

このような状況のもと、当社は原価低減活動を継続的に進めるとともに、積極的な海外展開や省エネ技術、環境技術の開発など、中期経営計画に基づく経営目標実現のための諸施策に鋭意取り組んでまいりました。この結果、受注工事高は、東南アジアや中南米などの地域で受注が増加したことにより、1,959億20百万円（前期比0.3%増加）となり、うち海外の受注工事高は、1,211億87百万円（海外比率61.9%）となりました。

完成工事高は、タイやシンガポール、中国などの工事出来高が増加したことにより、2,160億51百万円（前期比13.9%増加）となり、うち海外の完成工事高は、1,240億97百万円（海外比率57.4%）となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益率が前期より0.2ポイント低下して12.8%となりましたが、完成工事高が前期比で263億35百万円増加したことなどにより、完成工事総利益は前期比30億16百万円増加の276億76百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、従業員給料や営業活動経費が増加したことなどで、前期比15億26百万円増加の178億61百万円となりました。

以上の結果、営業利益は98億15百万円（前期比14億90百万円増加）、経常利益は107億28百万円（前期比16億95百万円増加）、当期純利益は62億円（前期比18億28百万円増加）となりました。

表① 連結業績の推移

（単位：億円）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
受注工事高	1,656	1,952	1,959
完成工事高	1,411	1,897	2,160
営業利益	54.1	83.2	98.1
経常利益	61.6	90.3	107.2
当期純利益	37.0	43.7	62.0

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、タイ、フィリピン、マレーシアなど東南アジアにおける工事需要を着実に取り込んだことなどにより、増加しました。完成工事高は、タイやシンガポール、フィリピン、中国など海外での工事出来高が寄与したことにより、増加しました。

この結果、受注工事高は、1,247億36百万円（前期比3.9%増加）となりました。このうちビル空調分野は、374億85百万円（前期比12.7%増加）、産業空調分野は、872億51百万円（前期比0.5%増加）となりました。完成工事高は、1,372億22百万円（前期比7.9%増加）となりました。このうちビル空調分野は、465億73百万円（前期比10.3%増加）、産業空調分野は、906億48百万円（前期比6.7%増加）となりました。セグメント利益（経常利益）につきましては、50億45百万円（前期比15億82百万円増加）となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、ブラジル、メキシコなど中南米で受注が増加したものの、国内や中国で自動車メーカー向けの塗装設備工事の需要が落ち込んだことなどにより、減少しました。完成工事高は、国内やタイ、中国などで過年度に受注した工事の出来高が寄与したことなどにより、増加しました。

この結果、受注工事高は、711億84百万円（前期比5.3%減少）となり、完成工事高は、789億16百万円（前期比26.1%増加）となりました。セグメント利益（経常利益）につきましては、55億43百万円（前期比20百万円増加）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、機動的・弾力的経済政策の実施によるデフレ脱却、円高是正による企業収益改善が期待されますが、原油・原材料価格の高騰懸念もあり、民間企業の設備投資意欲は不透明なまま推移すると予想されます。

また世界経済は、新興国におけるインフレ圧力等の懸念はあるものの、米国の景気回復基調、欧州債務危機のリスク低減、新興国の持続的成長により、全体としては緩やかに成長していくものと思われまます。

このような市場環境のもと、当社の完成工事高は、下表②のとおり2,150億円（当期比10億円減少）となる見通しです。

事業別の完成工事高については、環境システム事業は1,375億円（当期比2億円増加）、塗装システム事業は775億円（当期比14億円減少）となる見通しです。

表② 完成工事高 (単位：億円)

	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 予想
環境システム事業	1,372	1,375
塗装システム事業	789	775
調整額	△0	—
計	2,160	2,150

利益面につきましては、営業利益は94億円（当期比4.2%減少）、経常利益は100億円（当期比6.8%減少）、当期純利益は57億円（当期比8.1%減少）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当期末の流動資産は前期末に比べ3.0%増加し、1,299億76百万円となりました。これは現金預金が56億81百万円、受取手形・完成工事未収入金等が65億26百万円、有価証券が44億50百万円それぞれ増加し、未成工事支出金が134億66百万円減少したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ10.3%増加し、330億37百万円となりました。これは有形固定資産が13億36百万円、投資有価証券が9億34百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ4.4%増加し、1,630億14百万円となりました。

(負債)

当期末の流動負債は前期末に比べ4.1%減少し、777億24百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が13億38百万円、未成工事受入金が42億27百万円それぞれ減少したことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ23.8%増加し、67億52百万円となりました。これは繰延税金負債が16億19百万円増加したことなどによります。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ2.3%減少し、844億76百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末に比べ12.8%増加し、785億37百万円となりました。これは利益剰余金が49億25百万円、その他有価証券評価差額金が18億17百万円、為替換算調整勘定が22億49百万円それぞれ増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ90億円増加し、336億27百万円(前期末は246億27百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少により減少したものの、たな卸資産の減少や税金等調整前当期純利益の計上などにより、107億72百万円の資金増加(前期は18億12百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金銭信託である有価証券の償還による収入や投資有価証券の売却による収入などにより増加したものの、有価証券の取得による支出や有形及び無形固定資産の取得による支出により、13億8百万円の資金減少(前期は23億36百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより増加したものの、自己株式の純増額及び配当金の支払額などにより25億69百万円の資金減少(前期は3億61百万円の資金減少)となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	48.9	52.3	48.8	42.9	46.2
時価ベースの自己資本比率（%）	32.3	45.5	43.8	39.7	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	110.0	198.8	58.1	287.7	49.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.7	15.9	62.7	7.9	57.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金による株主の皆様への利益還元を最重要施策のひとつとして考え、連結配当性向30%を目標とし、かつ、安定的な配当を実施してまいります。

当期に関しましては、平成25年2月12日に公表しました連結業績予想を上回ったことから、期末配当金の1株当たり25円（うち記念配当金5円）を1株当たり35円（うち記念配当金5円）とする予定です。その結果、中間配当金の1株当たり15円と合わせて、当期の年間配当金は50円となります。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当金20円、期末配当金25円の合計年45円を予定いたしております。

（4）事業等のリスク

当社グループとして、当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 民間設備投資の変動

世界的な経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

② 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動による損失発生可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 請負工事における瑕疵担保責任

請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

④ 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理に努めておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格競争激化に伴うリスク

工事請負事業は受注競争が厳しい環境下にあります。工事損失引当金の計上等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材価格の変動

建設資材等の調達価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産保有に伴うリスク

保有する不動産、有価証券等の時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付制度に関するリスク

年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めておりますが、大規模・広域な自然災害の発生にあつては、当社グループの直接的な物的・人的被害のみならず、顧客の事業活動、ひいては経済情勢にまで影響が及び、その影響が長期化することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令違反リスク

当社グループにおきましては全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社36社並びに関連会社3社で構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」を主たる事業としております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

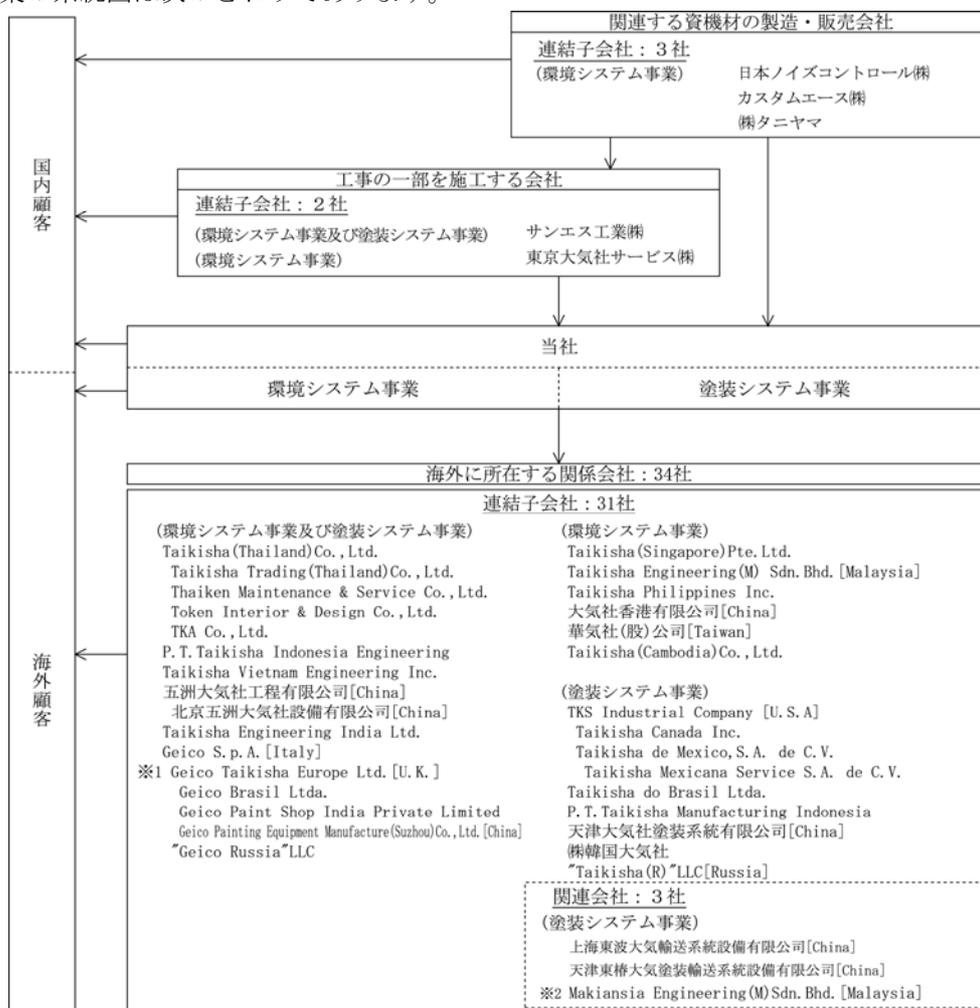
「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

なお、これらの事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

各事業別の市場・顧客分野は次のとおりであります。

- 環境システム事業：事務所 ホテル 店舗 学校 研究所 劇場 ホール 住宅 病院及びコンピューターセンター等の一般空調設備
 半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品 フィルム等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備
- 塗装システム事業：自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 Taikisha Europe Ltd. は、平成24年10月9日よりGeico Taikisha Europe Ltd. に社名を変更してあります。

※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、社是「顧客第一」と社名「大気社」が示す「エネルギー・空気・水」の環境対応技術を核として、グローバルに事業領域を拡大し、成長を図っていききたいと考えております。そして全てのステークホルダーにとって魅力ある会社となり、社会へ貢献することを目指してまいります。

(2) 中期経営計画の策定

当社は平成26年3月期から平成28年3月期までの3ヶ年における当社グループの中期経営計画を策定いたしました。この「中期経営計画」において、国内外の変化する社会に対応し、当社グループが持続的に発展していくための経営目標として、新たな目標値を下記のように設定いたしました。

目標値（連結）

（単位：億円）

	平成26年3月期 目標	平成27年3月期 目標	平成28年3月期 目標
受注工事高	2,290	2,250	2,320
完成工事高	2,150	2,220	2,280
営業利益	94	99	106
経常利益	100	104	111
当期純利益	57	60	64

（前提為替レート：1 USドル=97円、1 ユーロ=126円、1 タイバーツ=3.3円）

なお、当社は平成25年5月15日に平成26年3月期から平成28年3月期の中期経営計画（「中期経営計画について」）に関して開示をいたしました。その概要につきましては当社ホームページに掲載の開示資料をご覧ください。

(3) 会社の対処すべき課題

① 経営基盤の強化

当社は、変化する社会の要求に即応し、事業の継続性が重要であると考えております。そのため、（ア）コーポレート・ガバナンスの一層の充実、（イ）事業のグローバル化に対応できる組織作り、（ウ）経営のベースとなる人財力の向上、（エ）研究開発、ITシステム開発、人財開発のための戦略的な投資、を積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込み、常に方針書に立ち戻りながら活動を継続しております。

② 環境・海外を重視した事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を展開しております。

環境システム事業部は、国内はもとより海外市場においても事業を引き続き拡大させてまいります。特にエネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売、植物工場等の新規事業開拓など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、原価管理を一層徹底し収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上や塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、中国、インド、ロシア、ブラジルなどで新設される塗装プラントについて、日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。また、塗装機器や塗装サーキュレーションシステム、コンベヤシステム等の周辺領域へと事業を拡大してまいります。

③ 法令順守の経営

当社は、平成19年4月に「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する」という経営ビジョンを策定しております。

この経営ビジョンは、当社が法令順守を経営の根幹におきながら、当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対して価値を生み出し、社会的責任を果たしていく決意を示したもので、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会の定期開催、コンプライアンス研修の実施など具体的施策を実施しております。

今後も、法令順守を根幹に据えた一層高い透明性と倫理観に支えられた緻密な経営を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 24,450	※2 30,131
受取手形・完成工事未収入金等	※7 75,424	※7 81,950
有価証券	2,554	7,004
未成工事支出金	※6 15,220	※6 1,754
材料貯蔵品	582	762
繰延税金資産	2,540	2,404
その他	※7 5,563	※7 6,268
貸倒引当金	△179	△300
流動資産合計	126,155	129,976
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 7,571	※2 8,466
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 5,275	※2 6,354
土地	※2 3,274	※2 3,316
その他	572	319
減価償却累計額	△9,534	△9,962
有形固定資産合計	7,158	8,494
無形固定資産		
のれん	2,152	2,325
その他	1,196	984
無形固定資産合計	3,349	3,309
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 17,237	※1, ※2 18,171
繰延税金資産	122	239
その他	2,263	2,992
貸倒引当金	△179	△169
投資その他の資産合計	19,444	21,233
固定資産合計	29,953	33,037
資産合計	156,108	163,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 48,789	※7 47,451
短期借入金	4,176	4,425
未払法人税等	644	749
繰延税金負債	19	22
未成工事受入金	17,766	13,539
完成工事補償引当金	596	927
工事損失引当金	2,810	1,680
役員賞与引当金	61	96
その他	※7 6,186	※7 8,831
流動負債合計	81,050	77,724
固定負債		
長期借入金	924	770
繰延税金負債	1,059	2,678
退職給付引当金	3,029	2,838
役員退職慰労引当金	129	133
その他	312	331
固定負債合計	5,455	6,752
負債合計	86,506	84,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,297	7,344
利益剰余金	54,810	59,735
自己株式	△492	△1,173
株主資本合計	68,071	72,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,428	5,245
繰延ヘッジ損益	26	△11
為替換算調整勘定	△4,607	△2,358
その他の包括利益累計額合計	△1,152	2,875
少数株主持分	2,683	3,300
純資産合計	69,602	78,537
負債純資産合計	156,108	163,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	189,716	216,051
完成工事原価	※4 165,056	※4 188,374
完成工事総利益	24,660	27,676
販売費及び一般管理費		
役員報酬	760	837
従業員給料手当	6,757	7,667
役員賞与引当金繰入額	61	96
退職給付費用	699	753
役員退職慰労引当金繰入額	24	22
通信交通費	1,197	1,232
貸倒引当金繰入額	△123	187
地代家賃	1,158	1,098
減価償却費	952	934
のれん償却額	92	114
その他	4,754	4,916
販売費及び一般管理費合計	※1 16,335	※1 17,861
営業利益	8,325	9,815
営業外収益		
受取利息	261	261
受取配当金	325	342
保険配当金	123	129
不動産賃貸料	135	127
持分法による投資利益	75	38
為替差益	—	109
貸倒引当金戻入額	—	23
償却債権取立益	193	—
その他	225	268
営業外収益合計	1,341	1,300
営業外費用		
支払利息	231	188
売上割引	—	17
不動産賃貸費用	86	86
為替差損	99	—
貸倒引当金繰入額	91	—
その他	124	95
営業外費用合計	632	387
経常利益	9,033	10,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	※2 43	※2 144
投資有価証券売却益	27	780
関係会社清算益	15	—
保険解約返戻金	2	0
特別利益合計	88	925
特別損失		
固定資産処分損	※3 59	※3 93
減損損失	130	149
投資有価証券売却損	14	231
投資有価証券評価損	145	31
持分変動損失	—	226
特別損失合計	350	732
税金等調整前当期純利益	8,771	10,921
法人税、住民税及び事業税	3,398	3,509
法人税等調整額	275	780
法人税等合計	3,673	4,289
少数株主損益調整前当期純利益	5,097	6,631
少数株主利益	725	430
当期純利益	4,372	6,200

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,097	6,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	1,819
繰延ヘッジ損益	28	△26
為替換算調整勘定	△1,239	2,527
持分法適用会社に対する持分相当額	1	54
その他の包括利益合計	※ △842	※ 4,374
包括利益	4,255	11,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,694	10,229
少数株主に係る包括利益	561	777

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
当期首残高	7,297	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	0	47
当期変動額合計	0	47
当期末残高	7,297	7,344
利益剰余金		
当期首残高	51,537	54,810
当期変動額		
剰余金の配当	△1,098	△1,276
当期純利益	4,372	6,200
当期変動額合計	3,273	4,924
当期末残高	54,810	59,735
自己株式		
当期首残高	△18	△492
当期変動額		
自己株式の取得	△473	△969
自己株式の処分	0	287
当期変動額合計	△473	△681
当期末残高	△492	△1,173
株主資本合計		
当期首残高	65,270	68,071
当期変動額		
剰余金の配当	△1,098	△1,276
当期純利益	4,372	6,200
自己株式の取得	△473	△969
自己株式の処分	0	334
当期変動額合計	2,800	4,290
当期末残高	68,071	72,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,060	3,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	367	1,817
当期変動額合計	367	1,817
当期末残高	3,428	5,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28	△37
当期変動額合計	28	△37
当期末残高	26	△11
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,533	△4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,073	2,248
当期変動額合計	△1,073	2,248
当期末残高	△4,607	△2,358
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△474	△1,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△677	4,028
当期変動額合計	△677	4,028
当期末残高	△1,152	2,875
少数株主持分		
当期首残高	2,181	2,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	501	616
当期変動額合計	501	616
当期末残高	2,683	3,300
純資産合計		
当期首残高	66,978	69,602
当期変動額		
剰余金の配当	△1,098	△1,276
当期純利益	4,372	6,200
自己株式の取得	△473	△969
自己株式の処分	0	334
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△176	4,645
当期変動額合計	2,624	8,935
当期末残高	69,602	78,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,771	10,921
減価償却費	1,239	1,211
のれん償却額	92	114
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△89	72
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△204	△264
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	4
工事損失引当金の増減額（△は減少）	1,481	△1,150
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	265	280
受取利息及び受取配当金	△587	△604
支払利息	231	188
持分法による投資損益（△は益）	△43	△6
投資有価証券売却損益（△は益）	△12	△548
固定資産処分損益（△は益）	16	△50
投資有価証券評価損益（△は益）	145	31
持分変動損益（△は益）	—	226
売上債権の増減額（△は増加）	△23,126	△2,791
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,388	13,620
立替金の増減額（△は増加）	△0	75
営業外受取手形の増減額（△は増加）	△200	82
未収入金の増減額（△は増加）	10	△615
仕入債務の増減額（△は減少）	13,387	△3,711
未成工事受入金の増減額（△は減少）	2,919	△5,701
営業外支払手形の増減額（△は減少）	121	△74
未払消費税等の増減額（△は減少）	△919	654
預り金の増減額（△は減少）	191	53
未払費用の増減額（△は減少）	310	43
その他	418	1,871
小計	6,812	13,933
利息及び配当金の受取額	587	604
利息の支払額	△229	△187
法人税等の支払額	△5,357	△3,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812	10,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,980	△1,880
定期預金の払戻による収入	2,000	1,649
有価証券の取得による支出	△499	△5,500
有価証券の償還による収入	2,499	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,398	△3,130
有形及び無形固定資産の売却による収入	162	1,125
投資有価証券の取得による支出	△1,918	△923
投資有価証券の売却による収入	638	3,316
投資有価証券の償還による収入	—	1,453
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,807	—
長期貸付けによる支出	△83	△84
長期貸付金の回収による収入	43	45
保険積立金の積立による支出	△27	△236
保険積立金の払戻による収入	12	200
長期前払費用の取得による支出	△17	△350
その他	38	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,336	△1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,361	△159
長期借入れによる収入	362	110
長期借入金の返済による支出	△278	△321
リース債務の返済による支出	△55	△49
少数株主からの払込みによる収入	24	—
自己株式の純増減額（△は増加）	△473	△634
配当金の支払額	△1,094	△1,271
少数株主への配当金の支払額	△208	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△2,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△522	2,105
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,407	9,000
現金及び現金同等物の期首残高	26,035	24,627
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,627	※1 33,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

Taikisha Europe Ltd. は、平成24年10月9日よりGeico Taikisha Europe Ltd. に社名を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

上海東波大気輸送系統設備有限公司

天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司

持分法非適用の関連会社名

Makiansia Engineering (M) Sdn. Bhd.

持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd. を除く30社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたって、この30社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、未認識の数理計算上の差異(2,260百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。

また、未認識の過去勤務債務(△961百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。

また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当連結会計年度末現在の年金資産は7,829百万円であります。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)、金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の金利取引

③ ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ及び金利キャップは借入金の金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の適用の判断をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却で行っております。

(8) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

（2）適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（連結貸借対照表関係）

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	414百万円	476百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

①関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	32百万円	32百万円

②下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

③下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	234百万円	181百万円
建物・構築物	82百万円	449百万円
土地	487百万円	
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	4百万円

当連結会計年度（平成25年3月31日）

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	266百万円	102百万円
建物・構築物	76百万円	419百万円
土地	487百万円	
機械、運搬具及び工具器具備品	11百万円	8百万円

3 保証債務

従業員及び関連会社の金融機関借入金等について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	19	16
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	—	222
Makiansia Engineering(M)Sdn. Bhd.	—	58
合計	19	296

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	35百万円	35百万円

※6 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	490百万円	39百万円

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	130百万円	112百万円
受取手形裏書譲渡高	11百万円	31百万円
営業外受取手形	1百万円	18百万円
支払手形	442百万円	644百万円
営業外支払手形	2百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	784百万円	800百万円

※2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	2百万円	－百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	32百万円
土地	6百万円	85百万円
敷金及び保証金	28百万円	26百万円
その他	0百万円	－百万円
合計	43百万円	144百万円

※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	12百万円	15百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	6百万円	43百万円
土地	13百万円	25百万円
敷金及び保証金	23百万円	0百万円
その他	3百万円	8百万円
合計	59百万円	93百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,466百万円	426百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33百万円	3,264百万円
組替調整額	128百万円	△517百万円
税効果調整前	161百万円	2,747百万円
税効果額	206百万円	△928百万円
その他有価証券評価差額金	367百万円	1,819百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	36百万円	△88百万円
組替調整額	△4百万円	48百万円
税効果調整前	32百万円	△40百万円
税効果額	△4百万円	13百万円
繰延ヘッジ損益	28百万円	△26百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,239百万円	2,527百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	54百万円
その他の包括利益合計	△842百万円	4,374百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	—	—	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,523	300,465	37	313,951

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次の通りであります。

- 1 増加は、取締役会決議による取得によるもの300,000株、単元未満株式の買取りによるもの465株であります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	547	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	729	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	—	—	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	313,951	600,416	180,000	734,367

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、取締役会決議による取得によるもの600,000株、単元未満株式の買取りによるもの416株であります。
- 2 減少は、ESOP(株式給付型プラン)の導入に伴う第三者割当による処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	729	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	547	15.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,261	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	24,450百万円	30,131百万円
有価証券勘定	2,554百万円	7,004百万円
計	27,004百万円	37,135百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△423百万円	△503百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,953百万円	△3,004百万円
現金及び現金同等物	24,627百万円	33,627百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次の通りであります。

Geico S.p.A.（平成23年6月30日現在）

流動資産	4,009百万円
固定資産	795百万円
のれん	2,591百万円
流動負債	△3,811百万円
固定負債	△605百万円
少数株主持分	△189百万円
Geico S.p.A. の取得価額	2,788百万円
Geico S.p.A. の現金及び現金同等物	981百万円
差引：Geico S.p.A. 取得のための支出	1,807百万円

3 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、関連当事者情報及びストック・オプション等の注記事項については、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	127,176	62,540	189,716	—	189,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	36	39	△39	—
計	127,180	62,576	189,756	△39	189,716
セグメント利益	3,463	5,523	8,986	46	9,033
セグメント資産	81,618	45,191	126,809	29,299	156,108
その他の項目					
減価償却費	493	704	1,197	3	1,201
のれんの償却額	—	92	92	—	92
受取利息	78	132	211	50	261
支払利息	78	124	202	29	231
持分法投資利益	—	75	75	—	75
持分法適用会社への投資額	—	412	412	—	412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248	1,096	1,345	209	1,555

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額46百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)42百万円及びその他の調整額4百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額29,299百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△4,010百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産33,309百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額209百万円は、各セグメントに配分していない機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	137,214	78,837	216,051	—	216,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	79	87	△87	—
計	137,222	78,916	216,138	△87	216,051
セグメント利益	5,045	5,543	10,589	138	10,728
セグメント資産	69,260	56,404	125,665	37,349	163,014
その他の項目					
減価償却費	502	720	1,222	△10	1,211
のれんの償却額	—	114	114	—	114
受取利息	108	114	222	39	261
支払利息	69	107	177	11	188
持分法投資利益	—	38	38	—	38
持分法適用会社への投資額	—	473	473	—	473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135	2,784	2,919	517	3,436

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)135百万円及びその他の調整額3百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額37,349百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△3,986百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産41,336百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額517百万円は、各セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
92,347	11,074	23,447	16,174	20,873	3,791	10,243

その他 (百万円)	合計 (百万円)
11,764	189,716

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
4,981	404	288	343	588	392

その他 (百万円)	合計 (百万円)
160	7,158

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
91,954	11,909	36,404	27,841	25,852	2,314	6,447

その他 (百万円)	合計 (百万円)
13,327	216,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
5,009	349	355	1,008	1,237	309

その他 (百万円)	合計 (百万円)
225	8,494

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	合計 (百万円)		
減損損失	0	0	0	129	130

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、遊休資産及び本社移転に伴う除却予定資産の減損によるものです。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	合計 (百万円)		
減損損失	—	118	118	30	149

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、売却予定資産及び移転に伴う除却予定資産の減損によるものです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	合計 (百万円)		
当期末残高	—	2,152	2,152	—	2,152

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	合計 (百万円)		
当期末残高	—	2,325	2,325	—	2,325

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,834.99円	2,087.16円
1株当たり当期純利益	119.52円	170.99円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	69,602	78,537
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,683	3,300
（うち少数株主持分）(百万円)	(2,683)	(3,300)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	66,918	75,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	36,468	36,047

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（百万円）	4,372	6,200
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,372	6,200
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,583	36,264

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,355	11,175
受取手形	1,377	502
完成工事未収入金	51,978	48,508
有価証券	1,953	6,995
未成工事支出金	10,564	653
材料貯蔵品	190	123
短期貸付金	710	600
前払費用	317	274
繰延税金資産	2,151	1,944
未収入金	1,205	1,941
その他	1,387	1,696
貸倒引当金	△72	△35
流動資産合計	84,120	74,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,874	5,933
減価償却累計額	△4,324	△4,276
建物（純額）	1,550	1,656
構築物	259	255
減価償却累計額	△237	△231
構築物（純額）	21	23
機械及び装置	786	786
減価償却累計額	△721	△732
機械及び装置（純額）	65	53
車両運搬具	11	8
減価償却累計額	△10	△8
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	857	855
減価償却累計額	△724	△671
工具器具・備品（純額）	133	183
土地	2,391	2,284
リース資産	104	67
減価償却累計額	△58	△28
リース資産（純額）	45	38
建設仮勘定	—	11
有形固定資産合計	4,209	4,251
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	905	698
その他	16	16
無形固定資産合計	922	715

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,736	17,607
関係会社株式	9,188	8,964
出資金	1	1
長期貸付金	8	32
従業員に対する長期貸付金	20	17
敷金及び保証金	1,093	1,091
長期前払費用	26	347
保険積立金	451	487
破産更生債権等	153	125
その他	0	3
貸倒引当金	△156	△128
投資その他の資産合計	27,524	28,549
固定資産合計	32,656	33,516
資産合計	116,776	107,898
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,297	5,258
工事未払金	27,570	23,161
短期借入金	2,179	2,191
リース債務	19	12
未払金	2,696	3,581
未払費用	541	510
未払法人税等	136	—
未成工事受入金	9,015	1,211
預り金	845	575
前受収益	10	10
完成工事補償引当金	315	385
工事損失引当金	2,310	1,603
役員賞与引当金	60	95
その他	311	568
流動負債合計	52,309	39,167
固定負債		
長期借入金	103	20
リース債務	30	28
繰延税金負債	520	1,640
退職給付引当金	2,300	1,933
その他	115	115
固定負債合計	3,069	3,737
負債合計	55,378	42,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	0	47
資本剰余金合計	7,297	7,344
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	7	6
情報化投資積立金	1,200	1,400
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	6,168	8,411
利益剰余金合計	44,709	47,152
自己株式	△492	△1,173
株主資本合計	57,969	59,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,431	5,245
繰延ヘッジ損益	△3	△31
評価・換算差額等合計	3,427	5,214
純資産合計	61,397	64,993
負債純資産合計	116,776	107,898

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	109,205	107,049
完成工事原価	95,726	95,436
完成工事総利益	13,479	11,613
販売費及び一般管理費		
役員報酬	391	404
従業員給料手当	4,913	5,528
役員賞与引当金繰入額	60	95
退職給付費用	610	609
法定福利費	632	714
福利厚生費	277	327
修繕維持費	172	152
事務用品費	390	523
通信交通費	614	654
動力用水光熱費	73	61
調査研究費	291	242
広告宣伝費	78	83
貸倒引当金繰入額	△178	△21
交際費	122	120
寄付金	29	15
地代家賃	811	638
減価償却費	591	505
租税公課	180	169
保険料	14	14
雑費	974	825
販売費及び一般管理費合計	11,051	11,665
営業利益又は営業損失（△）	2,427	△51
営業外収益		
受取利息	8	10
有価証券利息	49	38
受取配当金	1,558	3,150
保険配当金	123	129
不動産賃貸料	221	221
為替差益	—	165
技術指導料	632	772
貸倒引当金戻入額	—	36
償却債権取立益	193	—
その他	30	37
営業外収益合計	2,818	4,561
営業外費用		
支払利息	36	21
売上割引	—	17
不動産賃貸費用	86	86
為替差損	112	—
貸倒引当金繰入額	87	—
その他	31	35
営業外費用合計	354	160
経常利益	4,891	4,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	37	111
投資有価証券売却益	17	780
関係会社清算益	15	—
保険解約返戻金	2	0
特別利益合計	72	892
特別損失		
固定資産処分損	52	33
減損損失	130	30
投資有価証券売却損	—	231
投資有価証券評価損	145	31
関係会社株式売却損	—	193
特別損失合計	327	521
税引前当期純利益	4,636	4,720
法人税、住民税及び事業税	1,510	586
法人税等調整額	339	415
法人税等合計	1,850	1,001
当期純利益	2,786	3,719

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,297	7,297
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	47
当期変動額合計	0	47
当期末残高	0	47
資本剰余金合計		
当期首残高	7,297	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	0	47
当期変動額合計	0	47
当期末残高	7,297	7,344
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,613	1,613
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	8	7
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	7	6
情報化投資積立金		
当期首残高	1,000	1,200
当期変動額		
情報化投資積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	1,200	1,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	35,720	35,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,720	35,720
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,679	6,168
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	1
情報化投資積立金の積立	△200	△200
剰余金の配当	△1,098	△1,276
当期純利益	2,786	3,719
当期変動額合計	1,488	2,243
当期末残高	6,168	8,411
利益剰余金合計		
当期首残高	43,022	44,709
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
情報化投資積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,098	△1,276
当期純利益	2,786	3,719
当期変動額合計	1,687	2,442
当期末残高	44,709	47,152
自己株式		
当期首残高	△18	△492
当期変動額		
自己株式の取得	△473	△969
自己株式の処分	0	287
当期変動額合計	△473	△681
当期末残高	△492	△1,173
株主資本合計		
当期首残高	56,755	57,969
当期変動額		
剰余金の配当	△1,098	△1,276
当期純利益	2,786	3,719
自己株式の取得	△473	△969
自己株式の処分	0	334
当期変動額合計	1,213	1,808
当期末残高	57,969	59,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,064	3,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	1,814
当期変動額合計	367	1,814
当期末残高	3,431	5,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△27
当期変動額合計	5	△27
当期末残高	△3	△31
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,055	3,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	1,786
当期変動額合計	372	1,786
当期末残高	3,427	5,214
純資産合計		
当期首残高	59,811	61,397
当期変動額		
剰余金の配当	△1,098	△1,276
当期純利益	2,786	3,719
自己株式の取得	△473	△969
自己株式の処分	0	334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	1,786
当期変動額合計	1,586	3,595
当期末残高	61,397	64,993

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成25年6月27日付予定）

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 退任予定取締役

取締役 木村 傑 （当社相談役）

取締役 長田 雅士 （当社常務執行役員環境システム事業部中部支店長）

2. 新任監査役候補

常勤監査役 齊藤 正明 （現 当社塗装システム事業部海外統括部副統括部長）

3. 退任予定監査役

常勤監査役 宗岡 眞

(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表（連結）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	33,268	17.0	37,485	19.1	4,217	12.7
産業空調	86,817	44.5	87,251	44.6	434	0.5
小計	120,085	61.5	124,736	63.7	4,651	3.9
(うち海外)	(48,082)	(24.6)	(55,331)	(28.3)	(7,249)	(15.1)
塗装システム事業	75,182	38.5	71,184	36.3	△3,998	△5.3
(うち海外)	(62,680)	(32.1)	(65,855)	(33.6)	(3,175)	(5.1)
合計	195,268	100.0	195,920	100.0	652	0.3
(うち海外)	(110,762)	(56.7)	(121,187)	(61.9)	(10,425)	(9.4)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	42,233	22.2	46,573	21.6	4,340	10.3
産業空調	84,943	44.8	90,641	41.9	5,698	6.7
小計	127,176	67.0	137,214	63.5	10,038	7.9
(注)2,3	(39,601)	(20.9)	(57,644)	(26.7)	(18,043)	(45.6)
(うち海外)						
塗装システム事業	62,540	33.0	78,837	36.5	16,297	26.1
(うち海外)	(57,767)	(30.4)	(66,452)	(30.7)	(8,685)	(15.0)
合計	189,716	100.0	216,051	100.0	26,335	13.9
(うち海外)	(97,369)	(51.3)	(124,097)	(57.4)	(26,728)	(27.5)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	37,113	25.6	28,025	22.7	△9,088	△24.5
産業空調	39,699	27.4	36,311	29.4	△3,388	△8.5
小計	76,813	53.0	64,337	52.1	△12,476	△16.2
(うち海外)	(28,770)	(19.9)	(26,459)	(21.4)	(△2,311)	(△8.0)
塗装システム事業	68,006	47.0	59,188	47.9	△8,818	△13.0
(うち海外)	(59,540)	(41.1)	(57,778)	(46.8)	(△1,762)	(△3.0)
合計	144,819	100.0	123,526	100.0	△21,293	△14.7
(うち海外)	(88,310)	(61.0)	(84,238)	(68.2)	(△4,072)	(△4.6)

- (注) 1 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。
- 2 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高137,214百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高137,222百万円との差異7百万円、及び塗装システム事業の完成工事高78,837百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高78,916百万円との差異79百万円は、セグメント間の内部売上高であります。
- 3 前連結会計年度の環境システム事業の完成工事高127,176百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高127,180百万円との差異3百万円、及び塗装システム事業の完成工事高62,540百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高62,576百万円との差異36百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

4 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりです。

環境システム事業	ビル空調	37,113	百万円		
	産業空調	39,701		(うち海外	28,771 百万円)
	計	76,814		(うち海外	28,771)
塗装システム事業		66,841		(うち海外	58,375)
	合計	143,656		(うち海外	87,147)

(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表（個別）

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	
受注工事高							
環境システム事業	ビル空調	31,736	31.0	36,075	40.9	4,339	13.7
	産業空調	38,305	37.5	31,815	36.1	△6,490	△16.9
	小計	70,041	68.5	67,890	77.0	△2,151	△3.1
	(うち海外)	(933)	(0.9)	(1,304)	(1.5)	(371)	(39.8)
塗装システム事業		32,206	31.5	20,332	23.0	△11,874	△36.9
(うち海外)		(21,183)	(20.7)	(16,174)	(18.3)	(△5,009)	(△23.6)
合計		102,248	100.0	88,223	100.0	△14,025	△13.7
(うち海外)		(22,117)	(21.6)	(17,478)	(19.8)	(△4,639)	(△21.0)
完成工事高							
環境システム事業	ビル空調	40,947	37.5	44,929	42.0	3,982	9.7
	産業空調	45,091	41.3	32,777	30.6	△12,314	△27.3
	小計	86,039	78.8	77,706	72.6	△8,333	△9.7
	(うち海外)	(1,120)	(1.0)	(1,250)	(1.2)	(130)	(11.6)
塗装システム事業		23,166	21.2	29,342	27.4	6,176	26.7
(うち海外)		(19,930)	(18.3)	(18,212)	(17.0)	(△1,718)	(△8.6)
合計		109,205	100.0	107,049	100.0	△2,156	△2.0
(うち海外)		(21,050)	(19.3)	(19,463)	(18.2)	(△1,587)	(△7.5)
次期繰越工事高							
環境システム事業	ビル空調	36,760	53.9	27,905	56.5	△8,855	△24.1
	産業空調	10,999	16.1	10,038	20.3	△961	△8.7
	小計	47,760	70.0	37,943	76.8	△9,817	△20.6
	(うち海外)	(373)	(0.5)	(427)	(0.9)	(54)	(14.5)
塗装システム事業		20,486	30.0	11,476	23.2	△9,010	△44.0
(うち海外)		(12,347)	(18.1)	(10,308)	(20.8)	(△2,039)	(△16.5)
合計		68,247	100.0	49,420	100.0	△18,827	△27.6
(うち海外)		(12,720)	(18.6)	(10,735)	(21.7)	(△1,985)	(△15.6)